（0.25 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.25 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× α × 0.261

0.25 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.25 × N、0.1 × O 及び 0.1 × P に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式の符号

J　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅰ

J ＝ 0.32 ×（k － j）＋ γ

算式Ⅰの符号

［略］

k　平成 30 年から令和 2 年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては 2.19 とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては 2.84 とし、町村にあつては 3.27 とする。

K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅱ

K ＝ 0.29 ×（m － 1）＋ 2.07

算式Ⅱの符号

［略］

m　平成 30 年から令和 2 年までの各年における転入者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅲ

L ＝－ 0.34 ×（o － n）－ 0.22

算式Ⅲの符号

［略］

o　平成 30 年から令和 2 年までの各年における転出者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

（0.25 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.25 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× α × 0.238

0.25 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.25 × N、0.1 × O 及び 0.1 × P に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式の符号

J　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が３を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅰ

J ＝ 0.31 ×（k － j）＋ γ

算式Ⅰの符号

［同左］

k　平成 29 年から令和元年までの各年における人口増減率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては 2.10 とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては 2.71 とし、町村にあつては 3.16 とする。

K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅱ

K ＝ 0.29 ×（m － 1）＋ 2.04

算式Ⅱの符号

［同左］

m　平成 29 年から令和元年までの各年における転入者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 3 を超える場合には３とし、１に満たないときは１とする。）

算式Ⅲ

L ＝－ 0.34 ×（o － n）－ 0.14

算式Ⅲの符号

［同左］

o　平成 29 年から令和元年までの各年における転出者人口比率の合計数を 3 で除して得た数（小数点以下 4 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）